

1 平成29年度県当初予算案 地方創生主要事業（県・市町村連携事業・地方創生推進交付金活用事業）

(1) 人を大事にし、人を育てる

※丸数字は県と市町村との連携事業

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた創生加速枠事業」 (単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算案 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
① (特) 病児保育充実支援事業	143,224 (0)	病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費を助成（6施設）するとともに、運営費を補助する。 ・実施箇所 大分市、日田市、臼杵市、由布市、豊後大野市 ・病児保育施設運営費の助成（29施設） 病児保育従事者に対する研修を実施するとともに、市町村が設置するファミリーサポートセンターでの病児・病後児の受入れに向けた研修などを実施する。	福祉保健部 こども未来課
② おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342 (265,157)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（1万円分）を出生時に配布する。	福祉保健部 こども未来課
③ おおいた出会い応援事業	20,200 (26,497)	若者の結婚の希望を叶えるため、市町村・民間団体・企業等と連携し、出会いの場づくり等の取組を総合的に実施する。 【特】若者向けライフデザイン講座の開催（3回） ・広域的な出会いの場づくり（5回） 【特】婚活サポーターの講師養成、交流会の開催 【特】「結婚応援宣言」企業の募集	福祉保健部 こども未来課
④ (特) 地域の健康課題対策推進事業	10,096 (0)	県民健康意識行動調査で判明した地域ごとの健康課題の解決に向け、地元食材を活用した生活習慣病予防メニューの開発など、各保健所で市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健部 福祉保健企画課
⑤ (特) 地域介護予防推進事業	4,982 (0)	要介護状態への悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動などを支援する。 ・誰もが参加可能な介護予防活動のためのマニュアルの作成 ・市町村職員等に対するサービス利用の適正化に向けた研修（3回） ・自立支援サービス実施事業所の育成	福祉保健部 高齢者福祉課
⑥ みんなで進める健康づくり事業	34,539 (22,787)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間（10月）における街頭啓発などの実施 ・地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・健康経営事業所の認定 【特】働き盛り世代の健康への関心を高めるため、ICTを活用した健康ポイント制度を構築する。 ・大分健康アプリ(仮)の開発・普及	福祉保健部 健康づくり支援課
⑦ 女性の活躍推進事業	12,793 (18,576)	女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 ・「女性活躍推進宣言」作成のためのアドバイザーの派遣 ・求職者向け無料託児サービスを県内全域で実施 大分市 アイネス内で実施 【特】大分市以外の市町村 保育所一時預かり制度を活用	生活環境部 県民生活・男女共同参画課
⑧ 地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業 (地方創生推進交付金活用事業)	6,775 (5,130)	企画・創造力や課題解決能力の育成を図るため、商業高校生等を対象に外部講師等を活用したワークショップ等を実施し、地方創生に貢献する人材を育成する。 【特】高度で実践的な接客マナーや英語力等を身に付けた「おもてなし」リーダーを育成する。	教育委員会 高校教育課
⑨ 地域の高校活性化支援事業	20,000 (20,000)	地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	教育委員会 高校教育課
⑩ (特) 「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室（135教室） 【特】土曜アクティブ交流教室（小中学生 80教室） 【特】中学生学び応援教室（70教室） 【特】各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置（16人）する。	教育委員会 社会教育課

11	働き方改革推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	8,677 (7,586)	多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりを行う企業を支援する。 ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催(大分市、中津市) ・ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣(25社) ・おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証 など	商工労働部 雇用労働政策課
12	特 女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	44,751 (0)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就労体験等の取組を支援する。 ・在宅ワーク啓発セミナーの開催(企業向け1回 就業希望者向け2回) ・在宅ワーカー養成講座の開講(講座期間3か月 20人×2回) ・就労体験実施企業の発掘・マッチング(100人) ・託児付き職業訓練の実施(40人) など	商工労働部 雇用労働政策課
13	次世代農山漁村女性リーダー育成事業 (地方創生推進交付金活用事業)	4,890 (3,153)	次世代の女性が農林水産業や地域の重要な担い手として、より一層能力を発揮していくことを促進するため、経営など幅広い研修や活動しやすい環境づくりを支援する。 【特】若手女性農業者の情報交換会の開催(2回) 【特】女性グループによる商品販売会の開催(1回) 【特】農林水産業に従事している若手女性の活動情報の発信 ・次世代女性農業経営士養成講座(4回) など	農林水産部 新規就業・経営体支援課
14	県・市町村「創生人材」育成事業	5,055 (5,118)	地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修を実施する。 【特】自主活動グループへの助成(6団体)、全県交流・学習会の開催 【特】地域づくり交流塾の拡充(自治人材育成センター)	総務部 市町村振興課

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度〕 当初予算額	事業概要	所管課
① 米政策転換対応型水田畑地化推進事業	22,889 (0)	30年産米からの米政策見直しに対応するため、県独自の主食用米の生産数量目標を市町村に示すとともに、水田の畑地化による園芸品目の導入を推進する。 ・園芸団地の造成に向けた畑地化プランの策定 ・畑地用の農地提供者に対する協力金の交付(2万円/10a) ・畑地化に必要な農地基盤整備の地元負担の軽減 (中山間地10%→0%、平地15%→5%) など	農林水産部 農地活用・集落営農課
② 活力あふれる園芸産地整備事業	2,129,207 (2,144,937)	マーケットニーズに対応した産地の規模拡大による戦略品目のさらなる産出額向上のため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・認定農業者の規模拡大 ぶどう(宇佐市) ・広域集出荷貯蔵施設 ピーマン(豊後大野市) ・大規模リース団地 いちご(杵築市) 【新】新植に合わせた鳥獣害防護ネットの設置(5か所) など 【新】マーケットニーズに対応した産地拡大の可能性があり、市町村が振興する園芸品目を「次なる戦略品目」と位置づけ、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・補助率 県1/4、市町村1/4 ・品目候補 キウイフルーツ、ほおずき、さといも 等	農林水産部 園芸振興室
③ 肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,320,994 (1,027,000)	繁殖・肥育農家の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資を貸し付ける。 【特】繁殖雌牛増頭時の育成費支援 補助単価 10.5万円/頭 650頭分 4.8万円/頭 100頭分(7歳未満の成牛) 補助率 県2/3、市町村1/3 ・肥育牛預託貸付制度 肥育素牛預託 80万円/頭 新規150頭分 飼育管理預託 120万円/頭 新規600頭分	農林水産部 畜産技術室
④ 酪農基盤対策事業	972,238 (47,756)	酪農の生産基盤を拡大するため、畜産クラスター計画に基づく牛舎や省力化機械の整備に対し助成する。 ・日田市(2か所)、玖珠町(1か所) 【特】優秀な乳用後継牛を計画的に確保するため、遺伝子検査技術を活用した高能力の雌性判別精液の利用に対し助成する。 ・補助率 1/2(615頭分)	農林水産部 畜産技術室

⑤	集落営農構造改革対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	52,851 (42,274)	経営力のある集落営農法人を育成するため、経営多角化や規模拡大、法人間連携に取り組む法人が行う農業機械等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6) 地域内の認定農業者や法人等の連携による広域営農システムを構築するため、地域農業経営サポート機構の運営経費やオペレーター雇用経費を助成する。 ・新規箇所 中津市、杵築市 (県1/2 市1/2) ・継続箇所 日田市、臼杵市 (県1/3 市1/3) 【新】地域農業経営サポート機構の集落支援機能を強化するため、防除用ドローン等の導入に対し助成する。 ・補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6)	農林水産部 農地活用・ 集落営農課
⑥	特 農福連携等農業労働力マッチング支援事業	2,329 (0)	就労継続支援B型事業所における農業分野での施設外就労の促進に向け、障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者雇用に関する農家等の理解を促進する。 ・障がい者に適した農作業の調査 (25品目) ・農家等での施設外就労の試行 (5か所) ・生産者や社会福祉法人等を対象とした現地研修会などの開催	農林水産部 新規就業・ 経営体支援課
⑦	6次産業化サポート体制整備事業 (地方創生推進交付金活用事業)	126,311 (148,785)	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活性化を図るため、総合相談窓口を設置するとともに、人材育成のための研修会や商品の販路開拓及びブラッシュアップの支援等を行う。 ・6次産業化サポートセンターの活動支援 ・新商品開発への支援 ・九州・山口こだわりの食大商談会の開催	農林水産部 おおいたブ ランド推進課
⑧	特 園芸産地スマート化推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	36,636 (0)	園芸作物の生産技術高度化による生産性向上を図るため、センサー技術などを活用しハウス内の温度や湿度等を管理する栽培手法の導入を支援する。 ・対 象 ハウスみかん、キク ・実施主体 JAおおいたハウスみかん部会、蒲江花き生産組合 ・補 助 率 1/2	農林水産部 園芸振興室
9	特 ドローン産業振興事業 (地方創生推進交付金活用事業)	18,638 (0)	市場の成長が期待される業務用無人機 (ドローン) 分野の産業集積を推進するため、大分県ドローン産業協議会を設立し、用途拡大策の検討や研究開発などを支援する。 ・ドローン関連事業セミナーの開催 (10回) ・ドローン操縦者の育成 (15人) ・研究開発費の助成 (補助率2/3、3件) など	商工労働部 工業振興課
10	特 おおいたIoTプロジェクト推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	68,606 (0)	大分県版第4次産業革命”OITA4.0”の挑戦に向け、大分県IoT推進ラボを設立し、県内企業が行うIoTを活用したビジネスモデルの創出などを支援する。 ・戦略アドバイザーの配置、IoT先進セミナーの開催 (3回) ・IoTプロジェクトの公募・助成 委託型 (データ分析等) 補助率 定 額 (2件) 補助型 (ビジネスモデル) 補助率 1/2 (5件)	商工労働部 情報政策課
11	特 IT人材確保支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	11,344 (0)	大分県版第4次産業革命”OITA4.0”を支える基盤であるIT人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内IT企業が共同で行う「おおいたアプリケーションスクール (仮称)」の運営費の助成 (養成数 40人/年) ・工業系高校生とIT企業によるプログラミング交流会の開催 ・IT技術者トップレベルセミナー等の開催 (10回) など	商工労働部 情報政策課
⑫	企業立地促進事業	1,247,119 (683,957)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】早期の企業誘致による雇用の創出を図るため、実勢価格に比べ高コストな大分臨海工業地帯6号地C-2地区に立地する製造業に対する補助制度を創設する。 ・補助率 投資額の20% ・限度額 用地費の25% (単年度3億円)	商工労働部 企業立地推 進課
⑬	特 離島等サテライトオフィス整備推進事業	50,000 (0)	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補 助 率 離島等2/3 その他1/2 (財政力指数0.67未満の市町村に限る) ・対象経費 オフィスの取得・新設・増改築費、ITインフラ経費等	商工労働部 企業立地推 進課
14	おおいたスタートアップ支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	87,123 (75,739)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成 (補助率2/3) 【特】女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 【特】留学生の事業計画磨き上げや会社設立手続等の支援 など	商工労働部 経営創造・ 金融課
15	クリエイティブ産業創出事業 (地方創生推進交付金活用事業)	36,564 (12,061)	創造的人材の感性やアイデアを生かし、企業との連携による付加価値の高い商品・サービスの創出に向け、企業とクリエイターとの融合の場づくりを行うとともにマッチングを推進する。 ・地場企業とクリエイター等の交流イベントの開催 6回→7回 【特】商品化に向けたクリエイター招聘経費の助成 2回/社 【特】県内クリエイター向けスキルアップセミナーの開催 など	商工労働部 経営創造・ 金融課

16	<p>新</p> <p>プロフェッショナル人材活用推進事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	12,215 (0)	<p>大都市圏のプロフェッショナル人材を活用し、個々の企業の事業革新につなげるため、プロフェッショナル人材センターを設置し、中小企業の人材ニーズを掘り起こすとともに、民間人材ビジネス事業者を通じて人材供給を行う。</p>	<p>商工労働部 商工労働企画課</p>
17	<p>新</p> <p>サービス産業生産性向上支援事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	17,477 (0)	<p>サービス産業の労働生産性の向上に向け、宿泊業を中心とした観光産業のサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、経営人材の育成や業務効率化の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上セミナーの開催（観光産業関係者） ・人材育成講座の開催（次期経営者、現場リーダー） ・2%以上の生産性向上につながる取組の支援（補助率1/2） 	<p>商工労働部 商業・サービス業振興課</p>
18	<p>新</p> <p>おんせん県おおいた県域版DMO推進事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	60,749 (0)	<p>観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、県域版DMOであるツーリズムおおいたが行う、観光マーケティングや着地型商品等の販売システムの構築などを支援する。</p> <p>【特】外国人観光客動態調査の実施 【特】観光マーケティング会議の開催 など</p>	<p>企画振興部 観光・地域振興課</p>
19	<p>特</p> <p>国内誘客総合対策事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	98,309 (124,660)	<p>九州ふっこう割後の影響を最小限に抑え、国内旅行者の誘客を促すため、民間事業者等の強みを生かした情報発信や誘客対策を実施する。</p> <p>【特】JRグループと連携した誘客対策の実施 リメンバー九州キャンペーン（周年） 大分・熊本キャンペーン（7月～12月）</p> <p>【特】団体旅行向けのJRとバスの接続旅行商品の造成（小倉駅発） 【特】坐来等を活用したメディア、旅行会社向け商談会の開催 など</p>	<p>企画振興部 観光・地域振興課</p>
20	<p>特</p> <p>インバウンド推進事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	101,405 (80,713)	<p>急増する外国人観光客を本県に確実に呼び込むため、アジア諸国への効果的な情報発信を行うとともに、ラグビーワールドカップ大分開催を見据え、欧米向けの情報発信・誘客対策を強化する。</p> <p>【特】ミシュランガイド等欧米人に影響力のある媒体による情報発信 【特】ゴールデンルート関係自治体（東京・京都）やラグビーW杯九州開催県（福岡・熊本）と連携した欧米旅行社等の招聘 など</p>	<p>企画振興部 観光・地域振興課</p>
21	<p>特</p> <p>おおいた留学生ビジネスセンター運営事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	21,399 (0)	<p>県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」（別府市）を運営する。</p>	<p>企画振興部 国際政策課</p>
22	<p>新</p> <p>海外戦略加速化事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	18,162 (0)	<p>海外戦略に基づき、アジアの成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、県産品と観光の一体的なプロモーションを実施するほか、県内企業や大学の海外展開を支援する。</p> <p>【特】県と県内大学の連携による日本留学フェアへの出展（ベトナム） ・台湾でのプロモーションの実施 ・アジアビジネス研究会の開催（会員数 145社・団体）</p>	<p>企画振興部 国際政策課</p>
23	<p>特</p> <p>おおいたスポーツ成長産業化モデル事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	18,171 (0)	<p>スポーツに触れる・親しむ文化の定着を図るため、大分銀行ドームで行われるサッカーやラグビーの試合をモデルに、観客の満足度向上に向けた調査研究等を行う。</p>	<p>企画振興部 国際スポーツ誘致・推進室</p>

(3) 地域を守り、地域を活性化する

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
<p>①</p> <p>くらしの和づくり応援事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	24,561 (24,000)	<p>地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)</p>	<p>企画振興部 地域活力応援室</p>
<p>②</p> <p>直売所魅力・機能向上事業</p> <p>(地方創生推進交付金活用事業)</p>	18,482 (5,770)	<p>地域の交流拠点である直売所の集客と販売額の増加を図るため、直売所が行う商品開発等を支援する。</p> <p>【特】出荷を目指す中高年齢者向けの栽培技術研修の実施（9か所） ・簡易ハウスやPOSシステム等の整備（補助率3/4）</p>	<p>農林水産部 地域農業振興課</p>

③	野生鳥獣食肉等利活用推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	8,000 (0)	狩猟獣肉やシカ皮の利活用による地域の仕事づくりを推進するため狩猟肉処理施設等が実施する衛生管理設備の導入などを支援する。 ・金属探知機、電解水生成装置等(狩猟肉処理施設) ・シカ皮乾燥用のビニールハウス(猟友会支部) ・レトルト殺菌機、缶詰製造器等(狩猟肉処理施設等)	農林水産部 森との共生 推進室
④	地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。	企画振興部 地域活力応援 室
⑤	地域公共交通活性化事業	15,704 (4,987)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通マスタープラン及び再編実施計画を策定する。 ・策定地域 マスタープラン 東部地域(杵築市、国東市、日出町) 再編実施計画 南部地域(佐伯市、津久見市)	企画振興部 交通政策課
⑥	ふるさと大分U I J ターン 推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	117,671 (103,787)	本県への移住を促進するため、移住相談会の開催や専門誌での情報発信を行うほか、就職等で福岡に転出した若者や女性への取組を強化する。 【特】パワープロガーや育児専門誌を活用した情報発信 【特】福岡のコミュニティーFM局での情報発信(週1回30分番組) ・おおいた暮らしフェアの開催(2回、【新】うち福岡1回)など	企画振興部 まち・ひと・しごと 創生推進室
⑦	新 おおいたU I J ターン就職 促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	84,169 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、福岡に学生就職サポーターを配置し、県外進学者への取組を強化する。また、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 【特】学生就職サポーターの設置(福岡事務所) 【特】福岡でのインターンシップフェアの開催(11月) ・U I J ターン希望者に対する最終面接旅費の助成(補助率1/2) ・U I J ターン集中相談会・高校生向け合同企業説明会の開催 など	商工労働部 雇用労働政策 課
8	おおいた学生県内就職応援 事業 (地方創生推進交付金活用事業)	7,177 (7,898)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成制度を拡充する。 ・支援要件ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種① 中小製造業の研究者、開発技術者、製造技術者 ② 【新】中小情報通信業の情報処理・通信技術者 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・期 間 30年度から32年度までの就職	商工労働部 雇用労働政策 課
9	新 九州連携ふるさと若者就職 促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,558 (0)	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。	商工労働部 雇用労働政策 課
⑩	まち・ひと・しごと創生大 分県総合戦略推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	10,670 (17,724)	平成27年度に策定した県及び市町村の地方創生総合戦略を推進するため、県と市町村が連携してPDCAによる総合戦略の進捗管理を図るとともに、首都圏のアクティブシニアの移住促進を図るため、CCRC(生涯活躍のまち)構想を推進する市町村と連携したモデル事業を実施する。	企画振興部 まち・ひと・しごと 創生推進室
⑪	U I J ターン就農者拡大対 策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,943 (18,329)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施する。 ・自営就農相談会 関東13回、関西11回、福岡16回、県内1回 ・雇用就農相談会 福岡1回、県内2回 ・農業体験研修 関東1回、関西1回、県内2回 ・自衛隊退職予定者等に対する就農説明会、短期研修の実施 【特】県外で暮らす農家子弟等に対する県内就農情報の提供 【特】45歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対する県単独の給付金制度を創設する。 ・就農準備型 100万円/年(県1/2 市町村1/2) 最長2年間	農林水産部 新規就業・ 経営体支援 課
⑫	移住者居住支援事業	83,887 (75,387)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) 【特】居住支援の拡充(店舗等開設) 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・3件 限度額 500万円(県1/2 市町村1/2)	企画振興部 地域活力応援 室
⑬	特 おおいたASEAN交流促 進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	3,445 (0)	日本語パートナーズ事業の移転を契機として、本県とASEAN地域間の人材交流・情報発信を加速させるため、本県ならではの研修実施により移転効果の向上を図るとともに、成長著しいASEAN地域の活力を取り込み、国・地域の発展を支える人材拠点の設置に向けた方策を検討する。	企画振興部 政策企画課

2 平成29年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成29年1月末現在)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要
大分市	継続	都市空間活用事業	○市道中央通線6車線を歩行者天国として活用し、ステージを使用したイベントや大分市製品のPRブースの設置等を実施 (アート作品の作成・設置も併せて実施)
別府市	継続	別府は地球の中心・FITはBEPPUをめざすー外国人観光客への「OMOTENASHI」力向上とアクティブシニアの活躍の「場」創出事業	○外国人観光客向け安心・安全の提供と人材育成の仕組み(拠点)づくりに係る整備 ・語学教室の開催 ・市民外国語案内ガイド養成講座開催 ・外国人観光客案内所の運営 ・外国人観光客向け24時間コールセンター開設 ・外国人観光客宿泊者数調査
	継続	別府人よ！竹産業に燦爛たる光を浴びせよー竹産業イノベーション創出事業	○ワンストップ窓口の開設と人材育成と確保及びインバウンド受け入れに向けた取組 ・ワンストップ情報窓口の開設(ホームページの立ち上げ)・パンフの作成 ・人材のスキルアップと確保(伝統工芸士による技術伝承塾開催・移住・定住セミナー等への参加) ・試作品の製品化と製作者へ金融機関等による事業化経営セミナー開催 ・創作活動の場等の環境整備費 ・インバウンドの受入れ(製造・制作現場見学等)
	継続	ICT等を活用した観光産業の生産性向上事業	○旅館・ホテルなどの生産性向上アプリ開発、試行 ・タブレット・スマホアプリの開発 ・IT環境の構築(運用環境の構築、サーバー費用、運用ツール開発費用) ・試行店の環境整備(WiFi環境整備補助、タブレット端末配布) ・プロジェクト管理(試行事業の評価、次年度計画策定)
	新規	おおいたASEAN交流促進事業(県との広域連携)	○国際交流基金・APU・大分県・経済界等と連携したASEANとの交流推進 ・交流機運の醸成に向けたシンポジウム開催 ・留学生等を活用した語学視線 ・ホームビジットの実施 ・日本の文化体験など交流推進事業
中津市	継続	子育て2.0のまちプロジェクト	○合計特殊出生率2.0のまち、一歩進んだ子育て支援が充実したまちを目指し、切れ目ない子育て支援策を展開 ○夏休み等長期休業中限定の児童クラブの開設、雨の日でも親子で集える屋内遊び場の設置
	新規	中津耶馬溪ブランド化推進事業	○サイクリングロードを軸とした「体験型観光」、養殖カキ(ひがた美人)やハモなど「食の魅力」、ロケ誘致による中津の食や文化の掘り起こしなどを通じて、地域のあらゆるモノ・コトを「中津耶馬溪ブランド」として魅力向上 ○H28年末に法人化した中津耶馬溪観光協会を中心に「中津耶馬溪ブランド」を一体的にPRし、知名度アップと観光誘客を促進
日田市	継続	筑後川上流域の森林空間・森林資源を活用した、域内経済循環を高める自立・広域的産業クラスターの形成(福岡県うきは市との広域連携)	○森林空間・森林資源、既存の関連産業における産業資源の評価をベースにビジネスモデルの構築を行うとともに、ビジネスの受け皿となる地域における周辺環境を整備 ・森林資源活用システム構築事業(森林の基本情報等の整備と森林施業システムの構築) ・森林資源流通実態調査 ・地域材ブランド化促進事業(森林認証取得支援等) ・木材製品デザイン力向上事業 ・木育推進事業(木育空間の整備への助成、講演会や教室等の木育イベントの開催) ・木の香るまちづくり事業(公共施設、公共的施設や不特定多数が利用する民間店舗等の木質化に対する支援)
	継続	ジビエつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド事業	○「ひたジビエ」の知名度の浸透とイメージアップを図るため、販売戦略に基づいて福岡市を中心とした販売促進キャンペーンを実施 (実施主体:日田市ジビエ推進協議会) ・商品開発費(外部アドバイザー委託料) ・販売促進費(福岡市でのプロモーション等) ・試食会費(福岡市) ・原材料費(獣肉100kg) ・アイデア料理コンテスト

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要
佐伯市	新規	「食」と「連携」による東九州バス ク化構想 ～海と大地を一皿に～ (仮称)	○東九州バスク化構想の推進に係る事業
	継続	地域産業資源付加価値創出による 再起動回帰推進事業	○1年目に育成したストーリー構築・情報発信人材のフォローアップなど、ヒト・モノ・コトの 確保・磨き上げ・ブランディング ○ストーリーを活用したコミュニティ形成支援 ○各種情報をワンストップで提供する移住・定住促進
臼杵市	継続	ICTを活かした医療・福祉空間と 地域の強いつながりを活かした “うすき暮らし促進事業”	○豊かな自然、歴史、文化、安全安心な食など臼杵の特色、臼杵での暮らしを情報発信 し、実際に体感してもらうことで移住者を増加 ・空き家を活用したお試しハウスの配置 ・うすき暮らし情報発信・移住サポート(移住ガイドブック、移住定住サポーター、就職情報 支援サイト、都市部での情報発信拠点) ・城下町における「町なか泊」推進による交流促進事業調査 ・グリーンツーリズム活用事業
津久見市	継続	イルカ繁殖研究・桜観光の全国 展開と「まちの稼ぐ力」創出事業	○西日本一の桜観光推進事業(2年目) ・多様な関係者と連携した植樹事業を実施し、西日本一の桜観光の名所としての位置付 けを確立 ○全国イルカ繁殖研究サミット推進事業 ・イルカ繁殖・イルカ介在療法の研究をさらに深化させ、大学等との共同研究を継続する とともに、全国規模でのイルカ繁殖研究サミットを開催 ○まぐろ・津久見山椒消費拡大事業 ・「特産品のまぐろ」、「津久見山椒」の消費拡大による、食観光の売上金額の増加による 「まちの稼ぐ力の創生」の取組を深化 ○研究拠点整備事業 ・研究拠点として活用する施設を一部改修
	継続	観光DMO機能推進のための「ま ちづくり組織」と「地方創生人材」 育成事業	○地方創生人材の確保・育成に向けた地盤強化 ・「津久見市観光戦略」の計画監理とあわせ、観光DMO機能や特に強化の必要がある重 点分野(1次産業及び事業者との連携・旅行商品の造成等)の推進に向け、意欲ある方 々を対象に、戦略に基づいて実践的な人材育成研修等を実施し、組織、地方創生人材 及びプレイヤーを育成するとともに、市外・県外在住の市出身者の移住意向調査等も実 施しUターン等による人材確保を促進
竹田市	継続	世界に冠たる温泉資源を活用し た健康療養地形成事業	○温泉入浴・飲泉における医科学的調査 ○エビデンス調査等を活用した竹田クアオルト(健康療養地)としてのブランド化(プロモー ション) ○温泉利用型健康増進施設認可に向けての人材確保並びに育成、湯中運動プログラム等 の健康増進にかかる総合インストラクター等の育成
	継続	竹田市アグリツアービュークリ エーション事業「九州竹田産ホッ プ栽培への挑戦」	○ホップの栽培に挑戦し、ホップ栽培を通じた“あたらしい暮らし”をテーマに情報発信
	新規	日本一ブランド戦略プロジェクト	○全国レベルの農産物に竹田ならではの付加価値を付ける「プレミアムブランディング」の 推進 ○地元の製品の知識を高め、生産者が自信を持って売れる「知産知消」の取組

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要
豊後高田市	継続	千年の時を刻む心いやす郷づくり推進事業	○小崎地区等拠点のエリアでの景観や散策道の整備を踏まえ、都市部住民をターゲットに荘園でのイベント等と史跡名勝を繋ぎ、ゆっくり時間を過ごすことをテーマに滞在時間の延長を推進する。 同時に、同地区にある交流体験施設「荘園ほたる」への地域内の各種物産（荘園米・豊後合鴨、マコモ、キクイモ、高齢者によるホタル籠）等の集約化を進め、体験プログラムを通じての交流・食事・物産（土産）提供することで地域の担い手団体の経済的活動を促進する。 また、古代公園の整備等により隣接する国重要文化財である真木大堂仏像群と連動した入場料確保を図り貴重な文化財保存継承に向けた活動の自立化の一助を創出する。
	継続	女性の働きたいを全力でかなえる「農・福・商」連携プロジェクト	○1年目の平成28年度で構築した新たなビジネスモデルの強化、拡大を図る。同様に1年目で開発した特産品、健康グルメ等の販路開拓、拡大を図るなど、事業推進主体である農漁村女性集団連絡協議会の体制強化を図る。
	継続	パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム事業	○パーフェクトビーチを核とした各種モデル事業の実施と検証を行うとともに、翌年度以降に本格実施する豊後高田市版タラソテラピーを主とした里海ヘルスツーリズムに係る実施計画策定、環境整備及びモデル事業の実施など事業の方向性を確定させる。 ※豊後高田市版タラソテラピー（海洋療法） 大規模な施設整備を行わず、地域資源（海水浴場、海岸、温泉、健康食）を活用した海洋療法。潮浴と温泉を組み合わせた健康増進、海岸でのウォーキングやティラピス、水中や海上でのヨガ等、菜の花・ひまわり油、長命草など地域特産品を活用した健康食を組み合わせた健康増進プログラムを作ることで、誰でも気軽に体験できるタラソテラピーを目指す。
	継続	広域連携アンテナショップ事業	○広域連携アンテナショップ運営事業による世界農業遺産の里「国東半島ブランド」の推進に加え、国東半島産品商談会の開催、市場ニーズの把握による商品改善や商品開発を行う。 また、更なる販路開拓を行うための輸出ルート調査を実施する。
杵築市	新規	地域の魅力度アップが人を呼び込む「生涯生産者」のまちづくり	○中山間地域における後継者不足解消のため、児童養護施設卒園者や移住を希望する生産年齢層及びリタイア層の本地域への定着及び移住を促進 ○本市で生産される商品のブランド化とその販路拡大により、農林水産業従事者及び食品等加工業者の所得向上・安定化 （ブランド化事業において商品デザインや販路開拓等プロモーションに必要な人材は、県内学生を対象にしたインターンシップの受け入れにより、本地域事業者の雇用機会増加を図る）
宇佐市	新規	世界農業遺産を活用した魅力ある地域の創生事業	○「世界農業遺産」のシンボリックなスポットとして「両合棚田」を選定し、小さな拠点のモデル地区と位置付け、棚田の再生から棚田の活用、空き家再生、定住促進、観光開発、関係者人口増加、商品開発、雇用創出のサイクルを形成 ○モデル地区の推進とともに6次産業に磨きをかけた商品開発と販路の拡大で雇用の創出を誘発し、地元の産品を活用した食生活の改善によりアクティブシニア等の健康寿命の延伸を図り、市全体の人口減少の抑制及び社会保障費の軽減に繋げ、地域を活性化
	新規	空がつながまち・ひとづくり交流事業（兵庫県加西市との広域連携）	○戦時中、空によってつながれた兵庫県加西市・宇佐市の二つ地域を双方の交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子ども達の人的交流を深めるだけでなく、双方の連携による様々な取組を推進することにより、交流人口の増加、さらには地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図る ○各地の先行している平和祈念館の自治体等に連携の輪を拡げPRの強化を図りながら、交流から定住につなげるための公共交通網の整備や起業・創業支援によるしごと創生も目指す
豊後大野市	新規	豊後大野市版生涯活躍のまち構想策定事業	○旧緒方工業高校跡地を購入し、都市からの移住等で多世代交流できる拠点づくりを目指す ○豊後大野市版生涯活躍のまち構想基本構想の策定
由布市	継続	神楽でつなぐ庄内地域「移住・交流・元氣創出」プロジェクト	○庄内神楽を後世に伝えるための記録保存事業（H28年度から継続） ○担い手育成と庄内地域の魅力を知ってもらうための 体験教室（ツアー）事業（H29年度本格実施） ○各種広報活動（テレビ番組との連携・動画再生によるインバウンド対策等）

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要
国東市	継続	「世界農業遺産の里くにさきで就業・起業・創業」の実現プロジェクト	○都市部の移住希望者に向け、各種メディア媒体を用いた情報発信、都市圏での移住・創業支援の説明会の開催、体験ツアーや個別相談会を実施
	継続	広域連携アンテナショップ事業 (国東市・豊後高田市・杵築市・姫島村広域連携)	○世界農業遺産認定エリアに位置する3市1村にて、「国東半島ブランド」のPR、特産品の販路拡大を目的に、福岡市にてアンテナショップを設置・運営
日出町	継続	体験型「観光×定住」推進事業	○日出町の交流人口の増加および移住促進のため、町の魅力を発信・体感できる着地型の体験プランを造成 ○町内に点在する観光資源、文化および自然を活かした体験プランを観光客(周遊・滞在時間の延長)と移住希望者(おためし移住体験)の双方に提供することで、観光振興および移住者の増加を図る ○平成29年度は、体験プラン「ひじはく」の本開催や移住のワンストップ窓口の開設、お試し移住ツアーなど、事業を本格化
九重町	継続	地域ビジネス展開事業	○農産物庭先集荷サービスにより集荷した農産物を効果的・効率的に販売するため、インターネットでの販売体制を構築し、九重町農産物の価値創造を高めるとともに、市場を拡げ、より高い価値で販売していくことを目指す
玖珠町	継続	農業と教育による地方創生事業 (玖珠町・九重町広域連携)	○パーク栽培の普及による農業振興 ・パーク製造プレス機の導入等により、具体的な取り組みをスタート ○公営塾の設立・運営 ・平成28年度に開校した公営塾の運営継続
計31事業			

※広域連携事業は主たる団体で整理

3 参考:平成28年度地方創生拠点整備交付金事業の概要

(平成29年2月3日採択分・単位:千円)

(1) 大分県

事業名	対象施設	事業概要	交付予定額
先端技術イノベーション拠点整備計画	大分県産業科学技術センター	○ドローン産業の推進と電磁応用産業の育成を達成するために「先端技術イノベーションラボ」を大分県産業科学技術センター内に整備し、ドローン産業・技術の拠点化の加速を図る。 ・測定棟、リサーチ棟、テストフィールドの整備 ・IEC準拠型磁気試験装置、電気試験装置などの機器整備	348,000
クリエイティブ産業創出拠点整備計画	大分県立芸術文化短期大学	○芸術系では全国唯一の公立短大である大分県立芸術文化短期大学の芸術デザイン棟を整備する。 ・大学(学生、教授)、地場企業、クリエイター(デザイナー、アーティスト)、県等が交流・協働するなど、産学官連携によるクリエイティブ産業創出に向けた拠点の一つとして活用するため、プロダクトデザイン制作室等を整備	479,794
計2事業			827,794

(2) 市町村

市町村名	事業名	対象施設	事業概要	交付予定額
別府市	伝統工芸品とインバウンドの連結拠点としての「べっふ竹の駅(Beppu Bamboo Base)」整備プラン	別府市竹細工伝統産業会館	○別府市竹細工伝統産業会館の販売スペースの拡大やカフェの設置・バリアフリー化の工事を行い、販路拡大・来館者の増加を図る。 ・「竹カフェ・Bamboo Café」の設置 ・リニューアルイベントの開催	32,942
豊後高田市	昭和の町拠点施設利用促進事業計画(昭和ロマン蔵)	昭和ロマン蔵	○昭和ロマン蔵を、観る施設からデジタルアートを活用した子どもから大人まで幅広い世代が楽しめる体験型施設に改修する。 ・デジタルアート体験施設の整備	3,858
	長崎島パーフェクトビーチ施設整備計画	長崎島リゾートキャンプ場	○キャンプ場内に風呂・トイレ・キッチンといった設備を完備した宿泊施設等を新たに整備する。 ・キャンプ場内の宿泊施設周辺に、共同で使用できる温水シャワー室を設置 ・「安全・清潔・快適な海水浴場(パーフェクトビーチ)」をコンセプトとした海辺の環境整備 ・海洋・温泉療法(タラソテラピー)を導入 ・ワークショップの開催	23,720
杵築市	「生涯生産者のまちづくり」を支える小さな拠点形成に資する向野地区施設整備計画	旧向野小学校校舎及び付帯設備(新向野地区コミュニティセンター:仮称)	○向野地区に地域内のコミュニティセンター機能を強化し、小さな拠点形成を図ることを目的に、コミュニティセンターを整備する。 ・介護予防教室(運動)等が開けるコミュニティスペース整備 ・住民主体の小さな拠点づくり・運営 ・移住体験・里帰りによる交流促進のための宿泊機能整備 ・ふるさと納税返礼品の自主開発・発送作業スペース整備 ・地域活動専任の事務員活動スペース及び防災拠点整備	55,690
宇佐市	おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト	おためし移住体験施設「古荘邸」	○市指定文化財である古荘邸を移住希望者が短期間滞在できる「おためし移住体験施設」に改修する。 ・小中高一貫教育政策と連携した教育(子育て世帯)移住等の促進	12,432
由布市	旧大津留小学校を核とした小さな地域拠点施設整備事業	大津留小学校	○周辺の複数集落を一つのまとまりとする新たな地域コミュニティ組織を設立し、当該地域における旧大津留小学校校舎を組織の拠点施設として整備する。 ・農産物の販売や地元農産物を使用したカフェの開催 ・特産品の開発	24,150
国東市	多様な企業誘致促進拠点整備事業	国東市サイクリングターミナル	○サイクリングターミナルに、企業誘致の促進等を目的とした「サテライトオフィス空間」を整備し、企業誘致と雇用の増加を図る。 ・誘致した企業体と国東市・地場企業・空き家等の遊休物件所有者が、新たな企業体呼び込む仕組みづくりや立地のサポート	51,080
姫島村	サテライトオフィス等整備推進計画	姫島村立姫島小学校旧特別教室(家庭科教室、理科教室)	○小学校の教室を企業誘致のための(サテライト)オフィスとして整備する。 ・大分県(企業立地推進課、東京事務所、大阪事務所)と連携した企業誘致の推進	25,648
日出町	空き工場拠点整備事業	川崎工業団地(旧日本テキサス・インスツルメンツ日出工場跡地)	○日本テキサス・インスツルメンツ日出工場跡地を改修し、空き工場の再生および企業誘致の拠点となる施設を整備する。 ・西棟、南棟、東棟、FAB東棟、北棟の各棟を1棟ごとに切離し基盤整備 ・事務棟をサテライトオフィス化を見据えて改修 ・各棟への搬入搬出路を整備しアクセスを改善	46,543
玖珠町	豊後森機関庫周辺整備事業	豊後森機関庫公園	○豊後森機関庫周辺を交流人口の増及び雇用創出の施設として整備する。 ・展望デッキ及び外構工事 ・民間が既存倉庫をリノベーション、障がい者支援施設(飲食施設)等併設 ・機関庫公園内にJR九州から無償で貸与されているレールを敷設 ・機関庫公園内の緑地化等整備	31,726
計9団体、10事業			307,789	